



## 答え合わせ・解説

問1	答え 3 あっせん	労働関係調整法に基づき、公的な機関が間に入って争いの解決を図ります。これには当事者に歩み寄りを促す「あっせん」のほか、調停や仲裁といった手続きがあり、公平な立場から解決をサポートする仕組みです。
問2	答え 3 取締役	取締役は、株主総会で選任され、会社の業務執行に関する決定や監督を行います。複数の取締役が集まる「取締役会」で重要な経営方針が話し合われます。株主はあくまで出資者として利益を享受する立場であり、日々のビジネスの判断は取締役に託されています。
問3	答え 1 起業	起業家は市場の課題を見つけ、独自のサービスや製品を提供することで利益を目指します。成功すれば大きな経済的報酬を得られる一方、事業がうまくいかずに投資した資金を失うリスクもあります。会社を設立するための手続きや資金調達、経営管理などを一から自分で行う必要があります。
問4	答え 3 労働契約	労働契約は、労働者が労働を提供し、使用者がこれに対して賃金を支払うことを約束する合意です。法律上は口頭でも成立しますが、トラブルを避けるために労働条件を明記した「労働条件通知書」や契約書の交付が義務付けられています。労働契約は労働基準法などの法律に従う必要があり、法律に反する内容は無効となります。
問5	答え 4 労働組合	労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。
問6	答え 3 有限責任	そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。
問7	答え 1 労働組合法	労働組合法は、労働者が労働組合を結成して交渉することを保護しています。使用者に対し、正当な理由なく交渉を拒否することを禁止する「不当労働行為の禁止」を定めており、組合が団体交渉を行う権利を強力にバックアップしています。この法律により、労働組合は使用者に対して対等な立場からの話し合いが可能となります。
問8	答え 2 団体交渉	団体交渉は労働者が団結し、労働組合を通じて賃上げや労働時間の短縮などを要求する行為です。使用者には誠実に交渉に応じる義務があり、これを拒否することは不当労働行為とみなされます。
問9	答え 4 議決権	議決権は、保有している株式の数に応じて与えられます。株主総会での決議において、この権利を行使することで賛成や反対を表明します。例えば、重要な役員の選任や、会社の方向性を変えるような大きな決定を多数決で決める際に使用されます。
問10	答え 1 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。
問11	答え 3 株主	この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。
問12	答え 2 労働三権	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権」の3つです。これにより労働者は組織として使用者と対等に交渉できる立場を確保しました。
問13	答え 2 CSR	CSR（Corporate Social Responsibility）とは「企業の社会的責任」のことです。企業は株主に対して利益を還元するだけでなく、環境保全、消費者への配慮、地域貢献、法令遵守といった活動を通じて、持続可能な社会作りにも貢献する義務があると考えられています。
問14	答え 4 労働基本権	日本国憲法第28条で保障されている「団結権」「団体交渉権」「団体行動権（争議権）」の3つをあわせて呼びます。これらは労働者が人間らしい生活を送るために不可欠な権利です。
問15	答え 3 団体交渉権	労働組合が労働者の代表として、経営者側と賃金や労働時間などの労働条件について交渉する権利を指します。これにより、労働者の生活を守るための具体的な条件を話し合うことができます。
問16	答え 3 配当	企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。